

広域連携部会取組状況

No	項目名	担当県
1	広域防災部会	広島県
2	サイクリング部会	広島県
3	有害鳥獣対策部会	鳥取県
4	中山間地域振興部会	島根県
5	スギ花粉症対策部会	岡山県
6	地域産業振興部会	山口県

平成30年11月

広域防災部会

連携テーマ	これまでの取組(平成30年度)	今後の取組(平成30年度)
<p>大規模広域的災害発生時の連携と調整等WG (岡山県・山口県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合との間で、災害時相互応援協定の運用に関する実施要領を作成(H30.5.9施行) ※島根県西部を震源とする地震(H30.4.9)及び平成30年7月豪雨災害発生のため、担当者会議を相次ぎ中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨災害における取組の検証結果の共有 ・検証結果等を踏まえた支援・受援マニュアルの見直し ・関西広域連合との協定に基づく情報の交換(双方の共有情報の交換)
<p>防災訓練・研修WG (鳥取県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度中国5県共同防災訓練の実施方法などを協議(H30.6.22) ・各県が実施する防災訓練への参観(5、6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度中国5県共同防災訓練の実施(島根県総合防災訓練と連携して実施予定) ・関西広域連合の図上訓練への参加 ・各県訓練、研修への相互参観、参加
<p>原子力災害を想定した連携と調整等WG (島根県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・島根原子力発電所の状況及び原子力防災に関する取組状況等についての情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害時における連携体制の強化(原子力防災ネットワークシステムの活用方法の検討) ・島根地域原子力防災協議会に関する情報の提供 ・情報共有体制の継続

平成30年7月豪雨災害について

1 中国5県の被害状況

(出典:消防庁速報第57報 平成30年10月9日現在)

	人的被害 ※5県計 493人				住家被害(棟) ※5県計 34,804棟				
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
鳥取県	—	—	—	—	—	—	3棟	7棟	54棟
島根県	—	—	—	—	55棟	127棟	2棟	—	61棟
岡山県	61人	3人	9人	152人	4,822棟	3,081棟	1,108棟	2,921棟	6,035棟
広島県	109人	5人	49人	89人	1,085棟	3,258棟	1,996棟	3,234棟	5,603棟
山口県	3人	—	3人	10人	21棟	448棟	95棟	135棟	653棟
(合計)	173人	8人	61人	251人	5,983棟	6,914棟	3,204棟	6,297棟	12,406棟

2 応援職員の派遣状況 (各県の個別支援を除く。) ※ 平成30年9月15日現在 延べ人数。速報値であり、今後、変わることがある。

(受援県)		中国地方知事会			関西広域連合	総務省	合計
		鳥取県	島根県	山口県	大阪府, 兵庫県, 和歌山県等	全国知事会, 指定都市市長会等	
岡山県	県	413人	—	—	119人	4人	536人
	市町村	150人	—	—	569人	4,366人	5,085人
	(小計)	563人	—	—	688人	4,370人	5,621人
広島県	県	168人	81人	61人	337人	101人	748人
	市町	32人	178人	238人	(独自支援を含む) 948人	4,984人	6,380人
	(小計)	200人	259人	299人	1,285人	5,085人	7,128人
(合計)		763人	259人	299人	1,973人	9,455人	12,749人

業務内容 : 連絡調整、家屋被害認定調査、避難所運営支援、災害見舞金申請受付業務など

サイクリング部会

《目指す姿》 中国地方及び四国地方が国内外から何度も走りに行きたくなる魅力的なサイクリングエリアとなっていること。

《目指す姿の実現に向けた取組》

- 1 広域推奨ルート・推奨エリアの選定
- 2 サイクリストの受入環境の整備
- 3 情報発信に係る連携

1 広域推奨ルートの検討状況

ルート	主な通過地点	状況
① やまなみ・しまなみルート (仮称)	鳥取県中部～中海～やまなみ街道～しまなみ海道	ルート選定、実証走行済 鳥取、島根、広島、愛媛4県 連携ルートの延伸に伴い延伸する。
② 日本海・瀬戸内ルート (仮称)	鳥取県中部～岡山県鏡野～香川県	具体の走行ルートを選定し、 今後、実証走行等の検証を行う。
③ 日本海沿岸ルート (仮称)	鳥取砂丘～大山～江津～益田～津和野～萩～下関	具体の走行ルートを選定し、 今後、実証走行等の検証を行う。

※上記以外にも各県をまたぐルートの調整、エリアに分けて各県のコースを推奨する手法についても並行して進めている。

サイクリング部会

2 受入環境の整備

(1) サイクリスト用の休憩場所	サイクルポート(鳥取県)、ご縁サイクルステーション(島根県)、ハレいろ協力店(岡山県)、サイクルオアシス(広島県)、サイクルエイド(山口県)等各県で取組を進めている。
(2) 主要駅等での輪行袋の貸与等	しまなみ海道周辺のバス路線等で輪行袋貸与事業を試行中。 今後試行の状況を見ながら、主要駅の観光案内所等での貸与又は販売を検討している。
(3) 主要駅へのサイクルピットの設置	設置場所、市町等設置主体との調整が済み次第設置する。
(4) その他	中国地方のサイクリングコースをまとめたマップの作成を進めるとともに、ウェブサイトについては、海外へのPRや継続性等の観点も踏まえて、効果的なサイトの構築方法について検討を進めている。

3 情報発信に係る連携

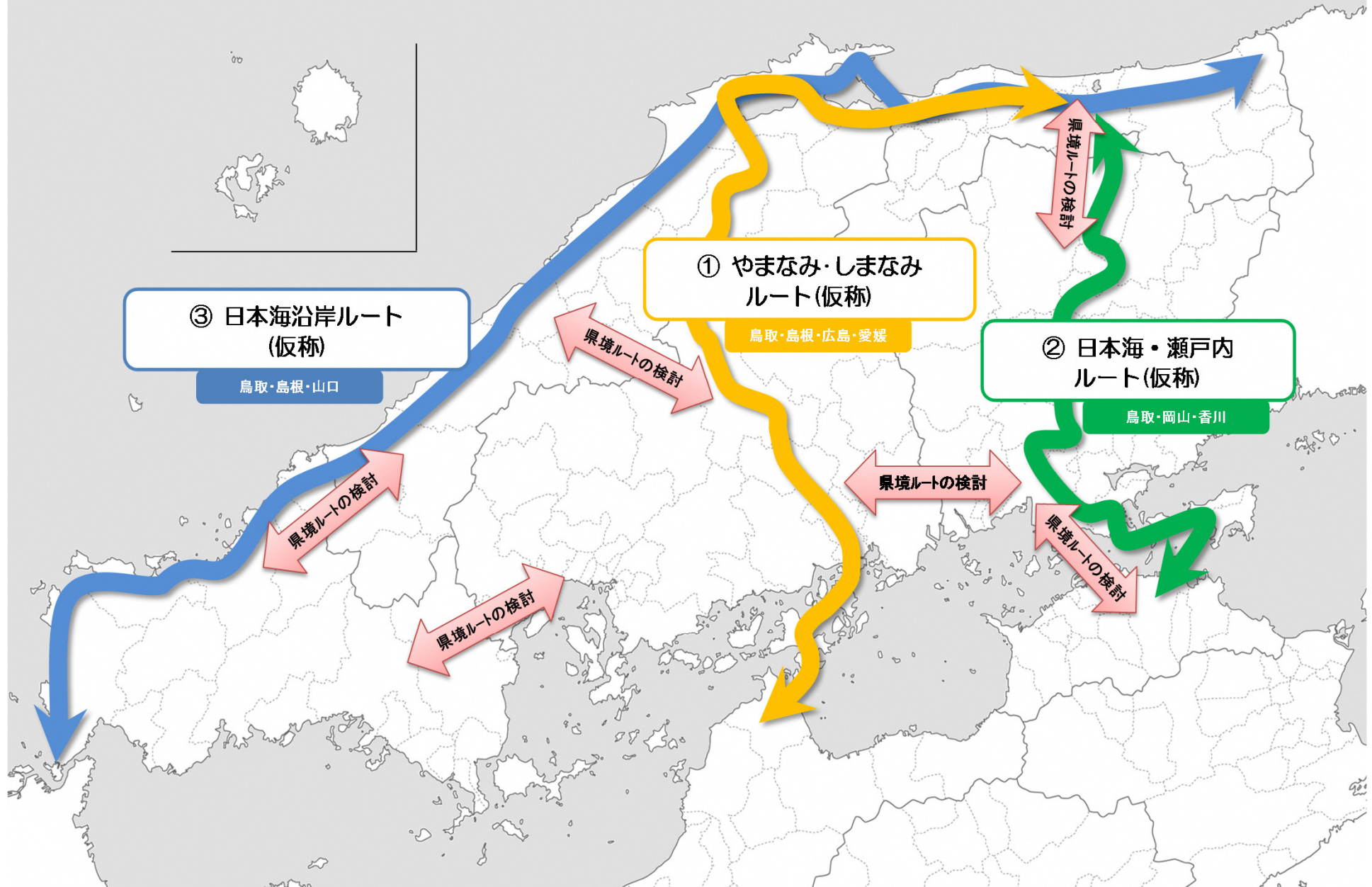
【実績】

2018.7.1 広島クリテリウムにおいて中国5県の取組をPR

【予定】

2019.2～3 全国規模のサイクリングイベントへの共同出展(中国5県)

■ 中国地方知事会で推奨する広域サイクリングルート案



有害鳥獣対策部会

連携テーマ

ニホンジカ、カワウに係る広域連携体制の構築

- 〔取組の方向〕
- ① 生息状況の情報共有
 - ② 捕獲、被害対策の取組状況の情報交換
 - ③ 広域的な取組方針の検討

H30年度取組内容

《ニホンジカ検討会》

(1) 中国5県ニホンジカ広域管理方針(仮称)の策定(30年度)

○中国5県が連携し、広域的な視点に立ち効果的な対策に取組む行動方針

【骨子】

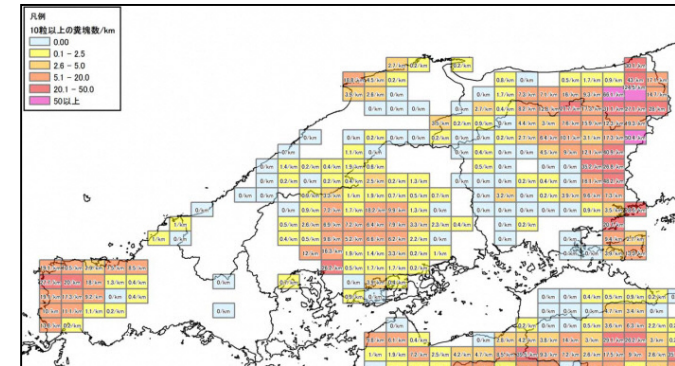
- ・ 広域的な生息状況の共有と連携体制の構築
- ・ 捕獲強化月間の設定
- ・ 生息動向を踏まえた地域別対策
- ・ 人材育成

(2) 広域的な集中捕獲の実施に向けた捕獲強化月間設定区域の拡大

既に取り組んでいる鳥取県・岡山県に加え、今年度から山口県も参画

- ・ 実施時期 10月の1ヶ月間
- ・ 実施区域
鳥取県：県境に接する13市町の奥山地域
岡山県：県境に接する9市町村の全域
山口県：県西部を中心とした14市町
- ・ 捕獲頭数 集計中
(H29捕獲実績：鳥取県462頭、岡山県757頭、兵庫県140頭)

ニホンジカの分布状況図



有害鳥獣対策部会

《カワウ検討会》

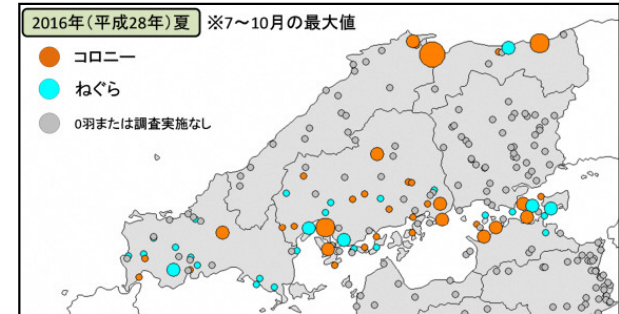
(1) 中国5県カワウ広域管理方針(仮称)の策定(30年度)

ねぐら・コロニーの分布状況(夏期・冬期)

○広域的な対策・管理を進めるための行動方針

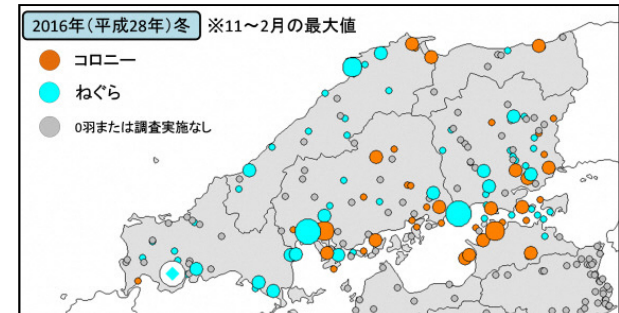
【骨子】

- ・ 個体群の経年観測
- ・ 被害防止強化期間の設定
- ・ 個体群管理、被害防除の取組・情報共有
- ・ 対策を進めていく上での協力体制



(2) 連携した取り組み(30年度~)

- ・ 統一したモニタリングを実施し、生息動向を分析(夏期・冬季)
- ・ 環境省・島根県・鳥取県・地元市町村等によるモデル的取組として中海(萱島)で空気銃による集中的な捕獲とモニタリングを実施(5月)
- ・ 試験捕獲の見学勉強会(於:鳥取市湖山池)を企画(5月)
- ・ 各県が開催する研修会等の情報共有



県境のコロニーから島根・鳥取両県に飛来

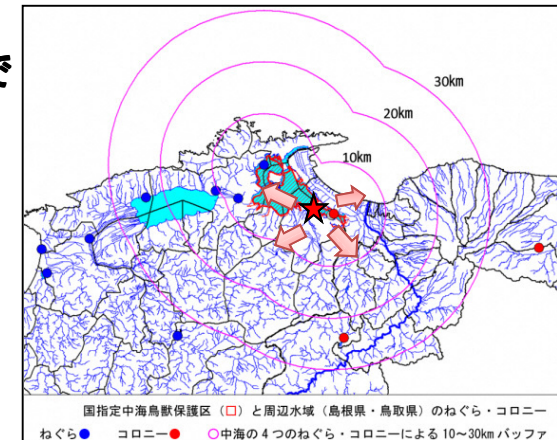
《(参考)ツキノワグマ》 ※有害鳥獣対策部会としてフォローアップ

5県情報共有の場である「中国5県ツキノワグマ対策連絡会議」で以下の取組を実施

① 中国5県市町村毎の捕獲・目撃情報の発信

- ・ 29年度秋に開始した中国5県での情報共有及び市町村に対する情報発信を継続

② 有識者を含めて保護管理の取組状況などの意見交換(2月)



中山間地域振興部会

平成30年度事業

1 共同研究

(1) 連携テーマ：中間支援組織と協働した地域づくり支援手法 [提案県：島根県]

(2) 目的

中国5県内外の地域づくり支援に携わる民間の地域支援組織（中間支援組織）の実態を把握し、中間支援組織と連携した地域づくり支援手法や中間支援組織の運営手法、中間支援組織育成に必要な条件整備を提案する。

(3) 研究期間：平成30～31年度（平成30年4月～平成31年6月）

(4) 進捗状況

①中間支援組織の把握

ヒアリング調査により、中国5県内の中間支援組織（各県3団体程度）について協力体制や運営体制などの取組事例を把握
H30.6～

②市町村アンケート調査

中国5県の全市町村を対象とし、自治体等と協働した地域づくり支援活動を行う中間支援組織の取組実態を把握
H30.10～

③全国における先進事例調査

ヒアリング調査により、中国5県外の中間支援組織の先進的な取組を把握
H30.11～

④成果とりまとめ

①～③の調査をとりまとめ、中間支援組織について、自治体との連携・協働手法や組織の運営や支援の強化に向けた手法等を提示

(5) 成果の普及：平成31年6月頃に成果報告会を開催（於：島根県）、成果報告書の作成・配布

2 共同事業

中国5県地域おこし協力隊研修会 平成30年10月20～21日（於：広島県神石高原町）

内容：講義、視察等（別添チラシ参照）

平成31年度事業計画（予定）

1 共同研究

(1) 連携テーマ：地域運営組織の持続的活動に向けた方策 [提案県：山口県]

(2) 目的

地域運営組織の持続的活動に向けて、自立的な組織・運営のあり方を中心に、現状の課題整理や先行事例の調査等を行いながら、必要な運営体制や経営スキル、資金調達手法など、持続性向上に必要な手法や条件について検討する。

2 共同事業

中国5県地域おこし協力隊研修会（予定：鳥取県、時期等は未定）

『里山資本主義』は、ここ広島から始まった

Japan Times Satoyama推進コンソーシアム 実践者交流会2018・ 中国5県地域おこし協力隊研修会・ 神石高原町ふるさと回帰塾

日時：2018年10月20日(土)・21日(日) [2日間]

会場・宿泊先：神石高原ホテル

主催：Japan Times Satoyama推進コンソーシアム、中国地方知事会、神石高原町

協力：広島県

後援(実践者交流会)：経済産業省、環境省、全国知事会、全国町村会

9

2013年に出版された『里山資本主義』。自然由来の資源に、地域で暮らす人々の手によって新たに交換可能な価値を与え、安心で将来性のある地域社会をつくるという新しい資本主義のあり方です。日本総研・藻谷浩介氏とNHK広島取材班により、テレビ番組や出版活動を通じて提唱されて、大きな関心を集めました。それ以来、広島が「里山資本主義の聖地」として、地域の実践者の手によって自然環境の中のような未活用資源が活かされ、雇用を生み、地域全体の活性化に繋がる事例が増えてきました。


その成果を実践者や中国地方の地域おこし協力隊員等で収集し、共有し、発信することで、それぞれの活動を持続可能で価値の高いものにしていくため、『Japan Times Satoyama推進コンソーシアム実践者交流会 2018・中国5県地域おこし協力隊研修会・神石高原町ふるさと回帰塾』を開催いたします。

お申し込み方法	専用ホームページよりお申し込みください。
	[URL] http://jtimes.jp/yoyaku/ ※宿泊予約は、一般社団法人神石高原町観光協会(広島県知事旅行業登録第一地域428号)が行います。 広島県神石郡神石高原町坂瀬川5146-16
参加費用	1日目のみ・・・参加費無料 ※懇親会は除きます。
	2日間・・・・・・12,000円(税込) ※参加費には宿泊代(相部屋料金)、懇親会費、2日目の朝食代・昼食(弁当)代を含みます。
応募締切	2018年10月11日(木) 定員150名 ※定員になり次第、締め切らせていただきます。
お問い合わせ先	神石高原町役場 政策企画課 E-mail : jk-seisaku@town.jinsekikogen.lg.jp TEL : 0847-89-3351



プログラム

《第1日目》

開会・主催者挨拶①(13:00)	末松 弥奈子 (Japan Times Satoyama 推進コンソーシアム代表 / ジャパンタイムズ代表取締役会長) 入江 嘉則 神石高原町長
来賓挨拶	小林 史明 氏 (衆議院議員) ※予定
基調講演	「里山資本主義の理念と実践」 講演者：藻谷 浩介 氏 (日本総合研究所 調査部 主席 研究員 / Japan Times Satoyama 推進コンソーシアムアドバイザー)
コンソーシアムセッション①	「里山里海 × 起業」 モデレーター：宮城 治男 氏 (NPO法人ETIC 代表理事) パネラー：真鍋 太一 氏 (株式会社フードハブ・プロジェクト 支配人)、 渡部 美佳 氏 (株式会社ミユウ 代表取締役)、 森山 明能 氏 (株式会社御蔵川シニアコーデイナー / 七尾自動車学校 代表取締役社長)
休憩 [15分]	
主催者挨拶②	湯崎 英彦 広島県知事
実践事例紹介① 【地域活動】	「ひろしま里山グッズアワード」取組発表 表彰候補 5件
実践事例紹介② 【地元活動】	地域と取り組む「ナマズ・プロジェクト」発表 油木 高校のナマズを活用した取り組み
コンソーシアムセッション②	「里山里海 × 教育」 モデレーター：藤沢 烈 氏 (一般社団法人RCF 代表理事) パネラー：大西 正泰 氏 (一般社団法人ソシオデザイン 代表理事)、 大野 圭司 氏 (株式会社ソシオノオト 代表取締役 / キヤリア教育デザイナー)、 入江 嘉則 神石高原町長
表彰式	「ひろしま里山グッズアワード」表彰 プレゼンター：湯崎 英彦 広島県知事 Japan Times Satoyama フォトコンテストアワード 2018 プレゼンター：末松 弥奈子 (Japan Times Satoyama推進コンソーシアム代表 / ジャパンタイムズ代表取締役会長)
終了 (18:00)	
懇親会	ホテルのレストランにて立食形式で実施予定。
《第2日目》	
総括講義 (9:00～)	「地域資源を活かした事業展開 ～広島の田舎は宝の山～」 講師：曾根原 久司 氏 (NPO 法人えがおつなげて 代表理事)
スタディツアー【3コース】	※3コースより1コースお選びいただけます。 ツアー詳細はコチラ： http://jtimes.jp/studytour
	① 地域資源活動事例の実践視察 「高原の風」道の駅内で、地元食材を使用し、地元の女性が調理するピュウフェストラン / 「学校食堂」旧小学校を活用した食堂 / 「神石高原温泉」地元住民が資金を出し合って入浴施設を建設
	② 地域おこし協力隊員の活動地視察 「星居山森林公園」一般社団法人フオレステラのツリーイング体験見学(インストラクター 沖本 成昭 氏) / 協力隊 OB・OG の取り組み事例紹介 三枝 幸樹 氏(フオレステラ代表理事), 村上 勇太 氏(映像クリエイター)
	③ 地域の特徴ある実践活動(神石高原町) 「AIQONSTORE」移住者が町の起業支援補助金を活用してオープンしたお店。町内産在来種こんにゃくを使用した食品を販売 / 「ピースフック・ジャパン」犬の殺処分ゼロのための施設 / 「神石高原テイクアガルテン」
閉会 (13:00)	

※予告なくプログラムが一節変更になる場合がございます。予めご了承ください。



撮影：青木優佳

濱谷 浩介
日本総合研究所 調査部 主席 研究員
Japan Times Satoyama推進コンソーシアムアドバイザー
 山口県生まれの53歳。平成合併前、2001市町村のすべて、海外99ヶ国を自費で訪問し、地域特性を多面的に把握。地域振興や人口成熟問題に関し精力的に研究・著作・講演を行う。2012年より現職。近著に『テラノ』の正体、里山資本主義(KADOKAWA)、金融緩和の罠(集英社)、しなやかな日本列島のつくりかた、和の国富論、観光立国の正体(共に新潮社)、世界まちかど地政学(毎日新聞出版)など。



真鍋 太一
株式会社フードハブ・プロジェクト支配人

愛媛県出身。東京のWeb制作会社(株)モノサスに勤めながら、2012年より「地域をこえた食のコミュニティ作り」をテーマとしたNomadic Kitchenを東京の料理人達と開始。日本各地の素晴らしいつくり手と食文化に出会う。モノサスに所属しつつ、2014年より妻子と徳島県 神山町に移住。2016年4月に神山町役場、神山つなぐ公社、モノサスと共に(株)フードハブ・プロジェクトの立ち上げに至る。社会とつながり暮らしように働くことを企業の価値づくりに役立てるべく、家族と友人を実験台に検証中。 foodhub.co.jp



渡部 美佳
株式会社コミュテック 代表取締役

2003年に京都千本通りに母の専門店をオープン。2014年に京都三条に移り、全国の農家をまわり、味の濃い母を探し求める旅を開始。母を品種別、生産者別に使い分け、母のおいしさを最大限に引き出せるお菓子作りに取り組む。2016年に岡山県西栗倉村に母のお菓子研究所を開設。全国の有名百貨店のお中元やお歳暮、クリスマスケーキなどを展開。日本の母の流通を変え、美味しい母がたくさん届けられるように、県や国の農業機関と一緒に新しい品種の母の開発にも協力。2019年から、四季成り母の農園の経営をスタートする計画。



森山 明能
株式会社御蔵川 シニアコーディネーター
七尾自動車学校 代表取締役社長

1983年七尾市生まれ。07年慶應義塾大学総合政策学部卒。家業の七尾自動車学校や民間まちづくり会社(株)御蔵川などで働くポートフォリオワーカー。前者では社長として働きつつ、後者では地域コーディネーターとして能登島の観光プロジェクト「うれしれ!のし島流し」や農家漁師による「能登FFネットワーク」の設立・運営に携わる。都会と地方の人材還流を促進する「CAREER FOR」の運営団体(一社)地域・人材共創機構の代表理事でもある。内閣府・地域活性化伝道師。



宮城 治男
NPO法人ETIC. 代表理事

93年、早稲田大学在学中に学生起業家のネットワーク「ETIC. 学生アソシエーション」連絡会議」を創設。2000年にNPO法人化、代表理事に就任。01年、ETIC.ソーシャルベンチャーセンターを設立。社会起業家の育成支援を開始。02年、日本初のソーシャルベンチャー向けビジネスプランコンテストを開催するなど、社会起業家の育成、輩出に取り組む。04年、地域における人材育成支援のチャレンジ・コミュニケーションプロジェクトを開始。50地域に展開。11年、世界経済フォーラム「ヤング・グローバル・リーダー」に選出。



大西 正泰
一般社団法人ソシオデザイン 代表理事

2012年より40人以上の起業家を出している徳島県上勝町をメインフィールドにし、起業家育成による街づくりを行っている。特に遊休不動産をリノベーションして産業化するプロジェクトにまとも、地域プロジェクトを遂行するに必要ないいやスキルを持った人材を大都市から招くプロジェクトで成功をおさめている。主な事例としては、空き交番を再利用したシェアハウス、キャンプ場再生、古民家を活用した飲食店とゲストハウスの複合施設など。2018年中川企業庁「創業機運醸成賞」を受賞。香川大学ビジネススクール非常勤講師他。



大野 圭司
株式会社ゾゾノオト
代表取締役 / キャリア教育デザイナー

1978年、山口県周防大島町生まれ。15歳で「島おこし」を仕事にする」を決意し広島県の崇徳高校へ進学。大阪芸術大学環境デザイン学科卒。2004年に東京からUターンし、島おこし事業を開始。2014年に株式会社ゾゾノオトを設立。現在、周防大島を拠点に小中高大までの起業家教育とキャリア教育を年間300時間実践。2018年、経済産業省「創業機運醸成賞」を受賞。2025年には、周防大島町立学びのリゾート大学の創設と、小中高附属化をスタートし、世界がワクワクする公教育の再発明を目指す。4児の父でPTA会長。



入江 嘉則
神戸高原町長

昭和36年神戸郡三和町井岡生まれ。油木高校、中京大学文学部を卒業。旧三和町役場に就職。神戸高原町合併後にまちづくり推進課長、総務課長を歴任。在職中は、まちおこしを手掛ける官僚・地方公務員・まちおこしの仕掛け人と全国ネットワークをつくり、人材育成やまちづくりNPOの設立なども手掛ける。平成28年3月、定年まで6年残りして神戸高原町役場を退職。「誰もが挑戦できるまち神戸高原町」の実現に向けて、新たな挑戦を始める。



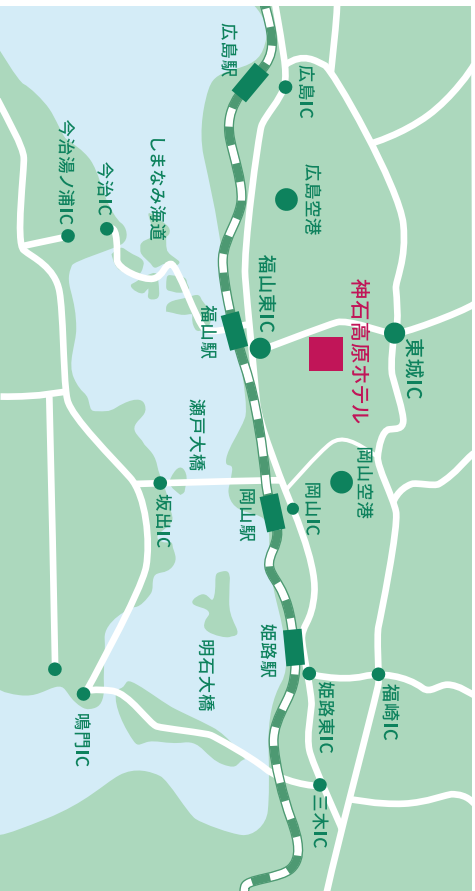
藤沢 烈
一般社団法人RCF 代表理事

1975年京都府生まれ。一橋大学卒業後マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て独立し、NPO・社会事業等に特化したコンサルティング会社を経営。東日本大震災後、内閣官房震災ボランティア連携室勤務を経てRCF復興支援チーム(現一般社団法人RCF)を設立。企業や省庁・地方自治体のチームカレッジコンパートナーとしてひと・まち・産業の復興事業創造や事業推進に伴走してきた知見を活かし、近年は東北以北以外の地方創生や多様な社会課題にも取り組みを広げている。



曽根原 久司
NPO法人えがおつなげて 代表理事

長野県出身。大学卒業後、金融機関等の経営コンサルタント等を経て、1995年に東京から山梨の農村へ移住。2001年、都市と農村をつなぐNPO法人えがおつなげてを設立。耕作放棄地や森林資源といった農村資源の活用を、三妻地所グループなど多数の企業との連携で行い、農村の活性化に取り組む。また、2008年、山梨で農村の起業家育成スクールを開始。今年度は、全国の7つの県で開催。多くの地域の起業家を養成している。2014年、世界をリードするソーシャル・アントレプレナーとして、アソシオファエローに選出される。



公共交通機関、お車で会場いただくほか、送迎バスもご用意しております。



送迎バスでお越しの場合（※軽食持込可）

【行き】 福山駅北口バス乗り場 11:00発 - 12:00着 | 広島空港バス乗り場 10:30発 - 12:00着
 【帰り】 10/20(土) 神石高原ホテル 18:00発 | 10/21(日) 神石高原ホテル 14:00発

バス乗り場 _____ 会場



お車でお越しの場合

中国自動車道 _____ 会場
 東城IC
 山陽自動車道 _____ 会場
 福山東IC



JRでお越しの場合

山陽新幹線 _____ 会場
 JR福山駅
 タクシーor路線バス
 約50分



飛行機でお越しの場合

広島空港 _____ 会場
 タクシー 約80分
 会場
 タクシー 約90分
 会場

活動指針 1. 里山資本主義の実践者を支え、つなぎ、増やしていく。その活動を持続可能なものにしていくこと。

2. 里山資本主義が、Vオーナー資本主義のオルタナティブな選択肢として機能するようにすること。
3. 里山資本主義への支援や関与が、企業や自治体等の国内外での価値を高める環境をつくること。

公式URL <https://satoyama-satoumi.net/>



参画団体 一般会員：



賛助会員：



協力自治体（順不同）

※2018年9月5日現在

三重県	鈴木英敬 知事	つくば市	五十嵐立青 市長	小林市	宮原茂久 市長	舞鶴市	多々良良三 市長
長野県	阿部守一 知事	山形市	佐藤孝弘 市長	中野市	池田茂 市長	むつ市	宮下宗一 市長
熊本県	蒲島郁夫 知事	日南市	嶋田泰平 市長	四日市市	森智広 市長	備前市	田原隆雄 市長
広島県	蒲崎英彦 知事	美濃加茂市	伊藤敏一 市長	南足柄市	加藤修平 市長	三田市	森哲男 市長
岡山県	伊原木隆太 知事	鎌倉市	松尾崇 市長	米沢市	中山勝 市長	吹田市	後藤圭二 市長
埼玉県	上田清司 知事	逗子市	平井寛一 市長	佐賀市	秀島敏行 市長	西条市	玉井敏久 市長
愛媛県	中村伸治 知事	伊那市	白藤孝 市長	高松市	大西秀人 市長	柏市	秋山治保 市長
鳥取県	平井伸治 知事	尾道市	平谷祐宏 市長	志摩市	竹内千尋 市長	神石高梁町	入江薫則 町長
福山市	枝直道幹 市長	豊田市	太田徳彦 市長	長岡京市	中小路健吾 市長	厚沢町	淡田正巳 町長
千歳市	熊谷俊人 市長	沼田市	横山公一 市長	三条市	國足頭人 市長	厚防大島町	榎山巧 町長
浜松市	鈴木康友 市長	富山市	森維志 市長	大崎市	伊藤健志 市長	栗山町	山口昇士 町長
奈良市	仲川けん 市長	桑名市	伊藤徳幸 市長	高山市	大久保寿夫 市長	箱根町	石橋良治 町長
小田原市	加藤憲一 市長	熊野市	河上敬二 市長	前橋市	山本龍 市長	色南町	

スギ花粉症対策部会

■連携テーマ

- ①中国地方連絡会議の開催
- ②苗木の相互融通と植替えの促進
- ③普及啓発活動



■テーマ毎の進捗状況

連携テーマ	目標	平成29年度実績	平成30年度見込
① 少花粉スギ普及推進中国 地方連絡会議の開催	・連絡会議の開催(年1~2回)	課題の共有 ・苗木の安定供給体制の早期確立 ・生産技術の情報交換 2回開催	課題の共有 ・苗木の安定供給体制の早期確立 ・生産技術の情報交換 2回開催
② 少花粉スギ苗木の相互融通 と植替えの促進	・植替えに使用する割合 平成34年度以降 90%以上 (少花粉苗750,000本 /全体833,000本)	・植替えに使用する割合 3% (少花粉苗19,186本 /全体691,429本)	・植替えに使用する割合 6% (少花粉苗35,120本 /全体591,000本)
③ 少花粉スギ等に関する普及 啓発活動	・モデル林設置 25箇所 ・リーフレットの作成、配布	・モデル林設置 5箇所【累計25箇所】 ・リーフレットの配布	・モデル林設置 5箇所【累計30箇所】 ・リーフレットの配布

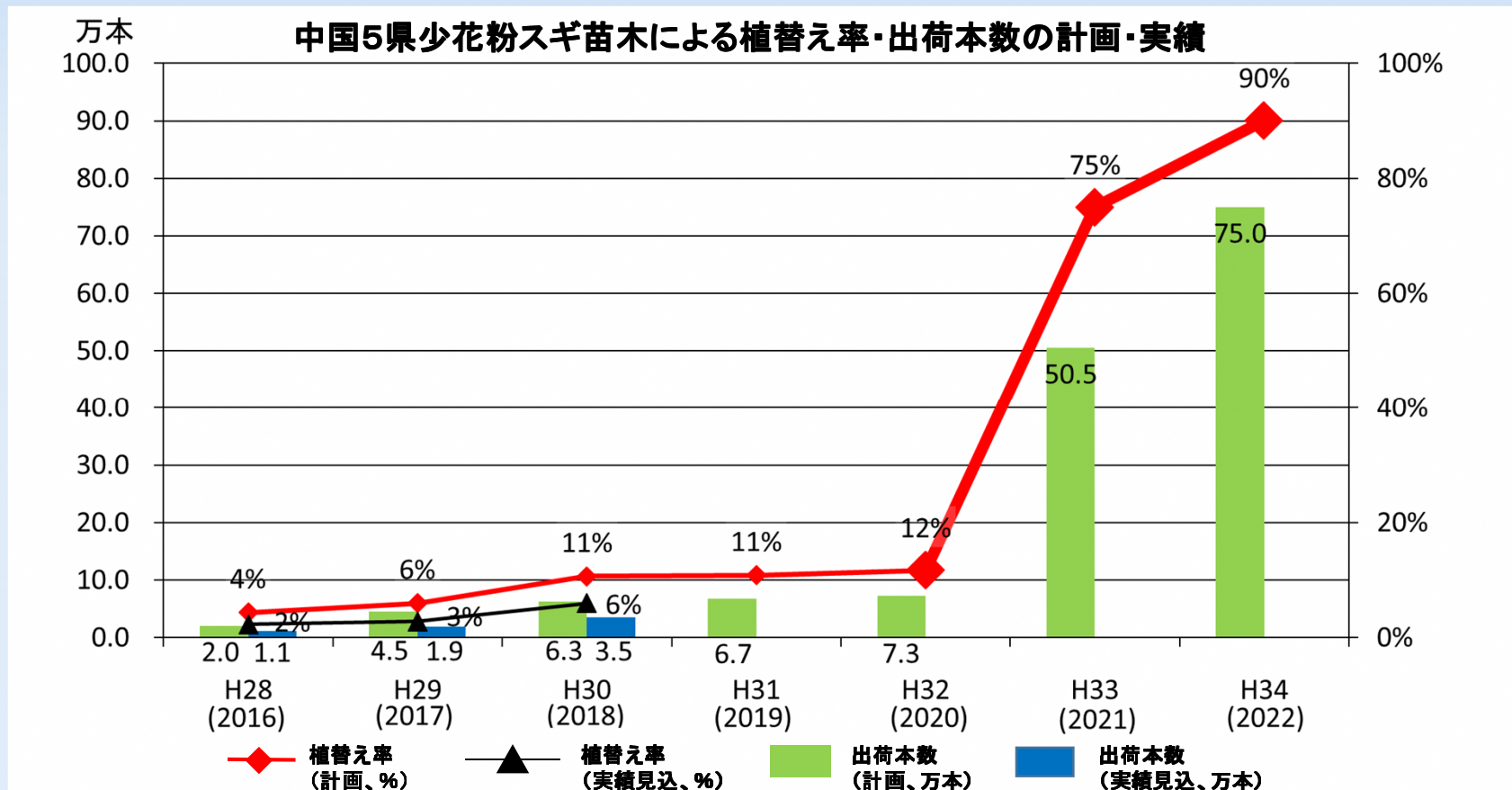
スギ花粉症対策部会

■ 植替えの促進(平成29年度からの新たな目標)

中国5県トータルで植替えに使用する少花粉スギ苗木の割合を平成34年度以降90%以上とする。

[参考数値]平成34年度の少花粉スギ苗木の出荷本数 750,000本
※ただし、出荷本数は今後の需給動向により随時見直す。

■ 中国5県トータルの計画・実績



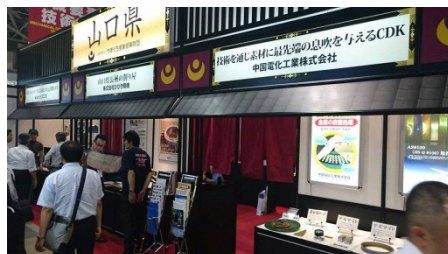
地域産業振興部会

取組状況

(1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・連携・相互参加

○展示会での連携

- ・機械要素技術展出展企業による合同交流会
(H30. 6. 20[東京])



- ・メタレックス2018への共同(島根・山口)出展
(H30. 11. 21~24[バンコク])

○商談会の共同開催

- ・中国ブロック合同広域商談会
(H30. 9. 13[広島] 幹事県:広島)

○各県の商談会の相互参加

- ・広域取引商談会
(H30. 6. 6[福岡] 広島主催)
(H30. 11. 26[広島] 広島主催)
(H31. 2. 7[福山] 広島主催)

- ・中四国地域環境産業商談会
展示会
(H30. 10. 31:岡山主催)



(2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加

○研究会・研修会等の相互参加

- ・カーテクノロジー革新研究会講演会(日程調整中 2回 広島主催)
- ・おかやま次世代関連技術研究会(H30.10.10ほか4回 岡山主催)
- ・BCP(事業継続計画)活用セミナー(H30.11 鳥取主催)
- ・やまぐち医療関連成長戦略推進協議会シンポジウム
(H30.7.25 山口主催)
- ・ものづくり企業IoT推進セミナー(日程調整中 島根主催)

(3) 公設試験研究機関の連携強化

○人材交流

- ・公設試験研究機関研究者合同研修会
(H30. 9. 20~21[島根])
※中国・四国地域合同開催

○連携会議

- ・公設研・産総研連携推進企画会議
(第1回: H30. 10. 9~10[山口]、第2・3回: 調整中)

(4) 海外事務所の共同利用

- タイにおける海外展示会(メタレックス・タイ2018(11.21~24))へ島根県・山口県が共同出展することから、これに合わせて「海外事務所の共同利用(試行)に関する実施要領」に基づき、山口県が島根県海外事務所を活用

新たな目標や課題

(1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・連携・相互参加

➡ 中国ブロック合同商談会や展示会出展企業交流会の継続開催

➡ 単独実施の商談会や展示会の情報交換促進

(2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加

➡ 相互参加可能な研究会等の情報交換促進

(3) 公設試験研究機関の連携強化

➡ 公設試験研究機関の人材交流

➡ 公設試験研究機関の連携会議

(4) 海外事務所の共同利用

➡ まずは海外展示会等への共同出展での該当海外事務所の活用等、可能なことから実施し、メリット・課題(各県の海外展開方針との調整)等を整理した上で、連携の可能性について検討

➡ タイにおける既存3県海外事務所の現状等を分析し、共同化の可能性について検討

